

地域の特別支援教育を推進する「チームかがやき」の取組 ～「支援籍学習ガイドライン」・「かがやきボランティアガイドライン」の作成と活用～

確かな学力と自立する力の育成－特別支援教育の推進－

◆ 所属・提案者（◎代表者）

埼玉県立草加かがやき特別支援学校

◎阿相 道子・浜田 正子

ねらい

【ガイドライン作成に至った背景】

- ◆本校は、平成 25 年 4 月に開校した埼玉県で 35 番目の特別支援学校である。地域の特別支援教育を推進する中心的存在として、積極的な情報発信を行っている。地域とのつながりを大切にする本校は、支援籍学習とボランティア活用事業を開校当初から重点的に取り組んできた。その過程で、より良い連携と更なる質的向上のために関係機関との共有化を図る資料作成の必要性が高まった。さらに、支援籍学習希望者やボランティア登録者の増加に伴い、学校全体で組織的・継続的に取り組む体制の整備が不可欠となった。
 - ◆埼玉県独自の学籍制度である支援籍学習と地域で支援籍学習を支えるボランティア活用事業については、大きな関連があり、同時にシステムを整える必要があった。
- …以上の背景を踏まえ、支援籍学習とボランティア活動についてのガイドラインを同時に作成することとした。

【作成と活用のねらい】

- ◆支援籍学習やボランティア活用事業について本校から地域に向けた情報発信を行い、特別支援教育の理解啓発のための資料とする。
- ◆地域の関係機関との連携体制を構築する方針を明確にする。
- ◆本校教職員の地域連携への意識を高めるとともに、組織的に取り組む意義を共有する。

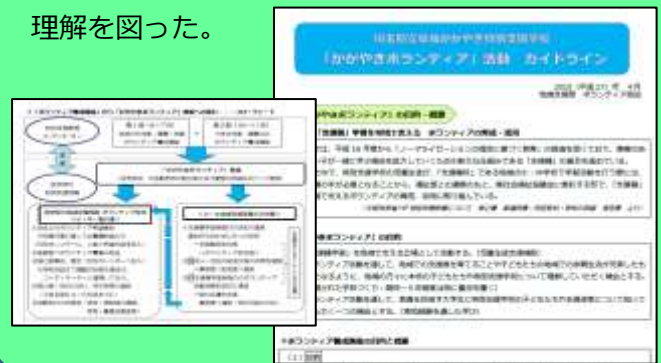
実践内容

①昨年度末に、開校から 2 年間の業務実績を踏まえたガイドラインを作成した。

（資料 1・資料 3）



②今年度当初に、本校教職員及び地域の関係機関へ配付し、取組のねらい及び具体的内容について、共通理解を図った。



③ 4 月以降、両ガイドラインをもとに、校務分掌である地域支援部の各担当者とコーディネーターとが連携しながら、組織的・継続的な取組を行った。複数の教員がチームで協働する体制が構築されつつある。多角的な視点から業務内容をとらえることが可能となり、教員間で活発な意見交換がなされている。

- ④ ◆支援籍学習：希望する児童生徒は原則全員実施。今年度は 36 名。各学部の地域支援部支援籍学習担当と担任が中心となり取り組んでいる。複数年継続することで、支援籍校との信頼関係が構築されている。
- ◆ボランティア活用事業：6～7 月に本校主催ボランティア養成講座（地域の方/大学生対象）を実施し、8 月下旬には本校ボランティアバンク登録者との懇談会を実施。今年度、登録者は合計 49 名。登録者との連絡調整は、各学部の地域支援部ボランティア担当が電子メール等で日々細やかに行っている。

⑤今年度実施した反省をふまえ、ガイドラインの改訂に向けて現在検討中である。

実践時期・期間

◆通年（各ガイドライン施行：平成 27 年 4 月～）

実践の成果や課題

- ◆「支援籍学習」及び「かがやきボランティア」ガイドラインに関する説明及び具体的取組の積み重ねをとおして、支援籍学習実施児童生徒数やかがやきボランティア登録者数が増加するなど、地域における特別支援教育への理解啓発が徐々に進んできている。
- ◆ガイドライン作成により、各取組の方針が明確になり、本校内、地域（支援籍校、ボランティア）二者間の共通認識の基になる資料として活用することが可能となった。
- ◆役割分担及び手順を示したことで、これまでの取組が整理されるとともに、地域支援部における組織的な取組が充実した。

セールスポイント

- ◆法的根拠及び埼玉県の方針に基づき、本校の実態や「重点的な取組」に応じた独自のガイドラインを作成した。
- ◆各取組の目的や地域支援部とコーディネーターの業務内容及び役割分担を明示した。
- ◆「支援籍学習」や「ボランティア活用事業」に関する本校の取組をまとめたガイドラインの配付をとおして、地域の関係機関への情報発信を充実できる。

他校で導入するポイント

- ◆本校地域支援部に該当する校務分掌において、構成人数やメンバー等をバランスよく編成する。
- ◆各業務担当とコーディネーターが連携できる体制づくりを行う。
- ◆ガイドラインには、業務内容及び役割分担を明確にまとめる。
- ◆校内教職員への周知を徹底する。職員会議の他、例えば学年会や学部会等を通じて、担当者より各ガイドラインに基づく情報提供を行い、目的の共有を図る。

失敗しないための方策

- ◆ガイドラインには、支援籍学習とボランティア活動に関わる法的根拠とねらいを明確に示す。また、業務分担図、連携図及びフローチャート等を掲載し、視覚的に分かりやすく示す。
- ◆作成したガイドラインについて、各会議や実施後の反省会等において教職員で共有化を図る。
- ◆年度初めの打ち合わせや情報交換会及び各市研修会等において、取組に関わる地域の関係機関への説明を行い、理解を得る。
- ◆年間の実績とボランティアや教職員等の意見を踏まえ、ガイドラインを改訂する機会を定期的にもつとよい。

こうすればより高い効果が得られる方策など

- ◆地域や学校の実態に応じて、必要な情報を掲載する。
- ◆「チームで協働する」ことが重要である旨を共有する。
- ◆多様な立場にある関係者間での相互理解を図るため、支援籍校やボランティアをはじめとする地域の関係機関から寄せられた意見を反映し、ガイドラインを見直す。



外部有識者からのコメント

支援籍学習はノーマライゼーションの理念に基づく教育の推進の観点から、障害の有無や種類を問わず、子供たちの社会的体験の拡大という意義もあり、重要性は高い。そういった意味からも、ボランティアを機能化し、支援籍学習を進める特別支援学校と地域とを結び付けるガイドラインの作成は、価値のある提案である。様々な課題など、推進する中で明らかにし、修正・改善していくことや、社会福祉協議会や学校応援団など、地域資源を活用していくことなど、今後の発展が期待される提案である。